

四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度	当第1四半期会計期間	比較増減
		(2017年3月31日)	(2017年6月30日)	
		金 額	金 額	
資産の部				
現金及び預貯金		26,846	26,682	△164
有価証券		16,878	16,885	6
貸付金		0	0	—
有形固定資産		224	258	34
無形固定資産		2,995	2,974	△21
その他資産		4,710	6,957	2,246
貸倒引当金		△0	△0	0
資産の部合計		51,655	53,758	2,102
負債の部				
保険契約準備金		38,998	44,024	5,026
支払備金		12,444	12,617	172
責任準備金		26,553	31,407	4,853
その他負債		2,891	2,095	△796
役員退職慰労引当金		20	22	1
賞与引当金		264	145	△118
役員賞与引当金		27	5	△22
特別法上の準備金		40	41	0
価格変動準備金		40	41	0
繰延税金負債		130	115	△14
負債の部合計		42,373	46,450	4,076
純資産の部				
株主資本				
資本金		28,760	28,760	—
資本剰余金		26,997	26,997	—
利益剰余金		△46,903	△48,840	△1,937
株主資本合計		8,854	6,917	△1,937
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		427	389	△37
評価・換算差額等合計		427	389	△37
純資産の部合計		9,281	7,307	△1,974
負債及び純資産の部合計		51,655	53,758	2,102

四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間	比較増減	増減率
		(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)		
		金 額	金 額		
経常収益		10,644	12,655	2,010	18.9%
保険引受収益		10,629	12,630	2,000	18.8
(うち正味収入保険料)	(10,603)	(12,616)	(2,013)	(19.0)
(うち収入積立保険料)	(15)	(4)	(△10)	(△69.6)
(うち積立保険料等運用益)	(10)	(8)	(△1)	(△17.8)
資産運用収益		13	24	11	83.8
(うち利息及び配当金収入)	(23)	(21)	(△2)	(△11.6)
(うち有価証券売却益)	(—)	(11)	(11)	(—)
(うち積立保険料等運用益振替)	(△10)	(△8)	(1)	(—)
その他経常収益		1	0	△0	△50.2
経常費用		12,174	14,588	2,414	19.8
保険引受費用		9,444	11,364	1,920	20.3
(うち正味支払保険金)	(4,312)	(5,278)	(966)	(22.4)
(うち損害調査費)	(726)	(776)	(49)	(6.8)
(うち諸手数料及び集金費)	(244)	(251)	(7)	(3.0)
(うち満期返戻金)	(81)	(26)	(△54)	(△67.2)
(うち支払備金繰入額)	(275)	(172)	(△103)	(△37.4)
(うち責任準備金繰入額)	(3,801)	(4,853)	(1,052)	(27.7)
資産運用費用		0	0	△0	△0.2
営業費及び一般管理費		2,724	3,217	492	18.1
その他経常費用		4	6	1	34.2
(うち支払利息)	(0)	(1)	(0)	(29.7)
経常損失(△)		△1,529	△1,932	△403	—
特別損失		1	0	△0	△11.8
固定資産処分損		—	0	0	—
特別法上の準備金繰入額		1	0	△0	△11.8
価格変動準備金繰入額		1	0	△0	△11.8
税引前四半期純損失(△)		△1,530	△1,933	△403	—
法人税等		2	3	0	25.3
四半期純損失(△)		△1,533	△1,937	△403	—

保 險 引 受 収 支	正味収入保険料	(+)	10,603	12,616	2,013	19.0
	正味支払保険金	(-)	4,312	5,278	966	22.4
	損害調査費	(-)	726	776	49	6.8
	正味事業費	(-)	2,964	3,462	498	16.8
	(諸手数料及び集金費)	(244)	(251)	(7)	(3.0)
	(保険引受に係る営業費及び一般管理費)	(2,720)	(3,211)	(490)	(18.0)
収支残高		2,600	3,099	498	19.2	
保険引受利益(△は損失)		△1,513	△1,923	△409	—	
諸 比 率	正味損害率	(%)	47.5	48.0	0.5	
	正味事業費率	(%)	28.0	27.4	△0.6	
	コンバインド・レシオ	(%)	75.5	75.4	△0.1	

種目別保険料・保険金関係

元受正味保険料（除く収入積立保険料）

区 分	前第1四半期累計期間 〔自 2016年4月1日〕 〔至 2016年6月30日〕			当第1四半期累計期間 〔自 2017年4月1日〕 〔至 2017年6月30日〕		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	454	4.1	0.6	437	3.3	△3.8
海上	—	—	—	—	—	—
傷害	964	8.6	△4.1	911	6.9	△5.5
自動車	9,436	84.4	33.8	11,497	87.2	21.8
自動車損害賠償責任	△0	△0.0	—	—	—	—
その他	323	2.9	8.3	334	2.5	3.2
合計 (収入積立保険料)	11,179 (15)	100.0 —	26.9 (△50.4)	13,180 (4)	100.0 —	17.9 (△69.6)

正味収入保険料

区 分	前第1四半期累計期間 〔自 2016年4月1日〕 〔至 2016年6月30日〕			当第1四半期累計期間 〔自 2017年4月1日〕 〔至 2017年6月30日〕		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	183	1.7	△2.3	156	1.2	△14.4
海上	0	0.0	—	0	0.0	△95.6
傷害	674	6.4	△0.1	664	5.3	△1.6
自動車	9,335	88.0	34.6	11,355	90.0	21.6
自動車損害賠償責任	87	0.8	△7.1	107	0.9	23.0
その他	322	3.0	8.3	333	2.6	3.3
合計	10,603	100.0	29.4	12,616	100.0	19.0

正味支払保険金

区 分	前第1四半期累計期間 〔自 2016年4月1日〕 〔至 2016年6月30日〕			当第1四半期累計期間 〔自 2017年4月1日〕 〔至 2017年6月30日〕		
	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味損害率 (%)
火災	103	42.7	63.6	74	△27.8	56.5
海上	0	△84.2	1,061.6	0	54.3	36,963.0
傷害	344	△2.4	62.5	336	△2.5	59.2
自動車	3,718	33.2	46.3	4,671	25.6	47.1
自動車損害賠償責任	103	1.7	122.1	96	△6.8	90.2
その他	41	20.5	21.0	99	140.6	36.7
合計	4,312	28.5	47.5	5,278	22.4	48.0

単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2017年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2017年6月30日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	13,370	12,144
資本金又は基金等	8,854	6,917
価格変動準備金	40	41
危険準備金	11	11
異常危険準備金	3,960	4,716
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益 (税効果控除前)	501	455
土地の含み損益	—	—
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等 のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	2	1
(B) 単体リスクの合計額	4,758	4,935
$\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$		
一般保険リスク (R_1)	3,525	3,699
第三分野保険の保険リスク (R_2)	—	—
予定利率リスク (R_3)	23	22
資産運用リスク (R_4)	664	660
経営管理リスク (R_5)	156	161
巨大災害リスク (R_6)	1,009	1,011
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 $[(A)/\{(B) \times 1/2\}] \times 100$	562.0 %	492.1 %

(注) 上記の金額および数値は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。ただし、当第1四半期会計期間の金額および数値は、巨大災害リスクの計算の基礎となる値の一部を前事業年度と同値とみなすなど、計算の一部を簡便化して算出しております。